

平成 15 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社
 コード番号 9534
 (URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)

上場取引所：東・札
 本社所在都道府県
 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前泉 洋三
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 岡崎 哲哉 TEL (011)207 - 7250
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	60,869	2.3	3,266	18.5	1,975	35.3
14 年 3 月期	59,478	5.0	2,756	23.5	1,459	46.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	742	3.9	11.91	10.58	3.1	1.9	3.2
14 年 3 月期	715	39.0	11.56	10.29	3.0	1.4	2.5

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 116 百万円 14 年 3 月期 150 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 61,793,643 株 14 年 3 月期 61,848,362 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	103,740	24,426	23.5	395.57
14 年 3 月期	104,633	24,044	23.0	388.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 61,731,146 株 14 年 3 月期 61,848,362 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	11,960	10,492	1,417	3,751
14 年 3 月期	11,380	7,417	3,967	3,700

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間 通期	- 62,000	- 1,425	- 740

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 87 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 3～6 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当グループ(当社、子会社12社、関連会社5社、計18社)が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

「都市ガス事業」

北海道瓦斯(株)(連結財務諸表提出会社)は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市を主な供給区域として都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、北海道瓦斯(株)は、天然ガス自動車北海道(株)(連結子会社)に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っております。

なお、北海道瓦斯(株)は、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)(連結子会社)に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北東住設機器(株)(持分法適用非連結子会社)、(株)小樽ガス住設(持分法適用非連結子会社)、(株)エルシークリーン(持分法適用関連会社)、(株)北ガス建設ホームサービス(持分法非適用非連結子会社)に、それぞれ委託しております。

「LPG事業」

北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)(連結子会社)は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス(株)は、LPGボンベの配送を(株)日石プロパン供給センター(持分法適用関連会社)に委託しております。

なお、「都市ガス事業」同様、北海道瓦斯(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)に委託しており、北ガスジェネックス(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北東住設機器(株)、(株)小樽ガス住設、(株)エルシークリーン、(株)北ガス建設ホームサービスにそれぞれ委託しております。

「受注工事業」

北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガス建設(株)(連結子会社)は、北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

キタケン工業(株)(持分法非適用非連結子会社)は、主に北ガス建設(株)が発注する配管設備工事等を行っております。

「器具販売事業」

北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスサービス(株)、北東住設機器(株)、(株)小樽ガス住設、(株)エルシークリーン、(株)北ガス建設ホームサービスに対しガス機器を卸売しております。

「その他の事業」

北ガスサービス(株)は、北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)からの受託業務のほか、OA機器等の販売、建物の管理、旅行・保険代理業等を行っております。

(株)ケージープランニング(連結子会社)は、照明機器等の販売を行っております。

北ガス建設(株)は、不動産の販売・仲介を行っております。

天然ガス自動車北海道(株)は、天然ガス自動車の販売及び天然ガス自動車用充填ガスの販売を行っております。

(株)サッポロエネルギーサービス(持分法適用関連会社)は、北海道瓦斯(株)からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。

(株)北海道熱供給公社(持分法適用関連会社)は、冷温水・蒸気及び電力を供給する熱供給

経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、エネルギー分野を中心に、地球環境と人の暮らしがより良く共生できる、豊かで快適な都市生活の創造を目指しております。このため、北海道の優れた自然環境を次の世代に引き継ぎ、地域のお客さまの生活と産業・文化に貢献することを経営理念とし、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を2010年ビジョンに掲げて事業展開を行っております。

具体的には、天然ガスを主とする都市ガスやLPガス、石油製品、熱供給など各種エネルギーの供給と利用システムの提供を通して、地域社会の発展に寄与するとともに、お客さまに安心してご利用いただけるよう、安定供給とサービスの充実にも一層努めてまいります。

また、住宅建築・設備工事、リフォーム、不動産、コンピューター関連など、生活関連事業の展開により、地域社会に密着した企業グループとして、21世紀の豊かな暮らしの創造に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当グループは、グループの総合力を高めて営業力を一層強化し、収益の拡大をはかるとともに、業務効率化とコストダウンによりフリーキャッシュフローの獲得に努め、企業価値の増大をはかってまいります。利益の配分に関しては、現在10年にわたる天然ガス転換作業の途上にあり、経営環境も一段と厳しさを増している状況のもと、当面は経営体質の強化につとめることとし、配当につきましても、安定配当の維持を基本にしてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国においては、深刻なデフレ経済が進行する一方、規制緩和によってエネルギー市場の自由化が急速に進み、各種エネルギーの垣根を超えた競争が熾烈化しております。

このような中、ガス事業分野におきましては、ガスセントラルヒーティングの普及促進等により家庭用需要を掘り起こすとともに、天然ガスの優れた環境特性と高効率性を活かして、業務用空調需要および産業用大口需要の開発につとめ、ガスの販売拡大をはかってまいります。

併せて、燃料電池やガスエンジン、ガスタービンを用いたコージェネレーション等の高効率エネルギーシステム、ロードヒーティングなど北海道の地域特性に合わせたエネルギー利用システムの技術開発を進め、その普及に努めてまいります。

当グループは、お客さまニーズに対応した各種料金メニューの整備やサービス・保安の向上、グループ各社の一体営業の推進、ソリューションスキルの向上等により競争力を一層強化し、「総合エネルギーサービス事業」として地域のお客さまに選択していただけるよう取り組んでまいります。

また、厳しい経営環境に柔軟に対応し得る経営基盤を確立し、グループ全体の収益力を向上させるために、インフラの有効活用をはかるとともに、要員の合理化、コストの適正化をはじめとする経営全般の効率化に努め、企業グループとして経営体質強化に向けた改革を進めてまいります。

なお、当グループのコア事業であるエネルギー分野の高度化をはかるため、平成8年より安全かつクリーンで供給安定性に優れた苫小牧産の国産天然ガスによる高カロリー化を進めております。転換作業は順調に進捗し、今年3月末には約31万件のお客さまの天然ガス化が終了いたしました。平成17年までには札幌、千歳地区を終え、小樽、函館地区についても順次取り組む予定であります。今後も引き続き安全確実にこれを遂行してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主・お客様をはじめとする当社のステークホルダーからの社会的信頼を重視し、取締役会及び監査役会を中心とした経営管理体制のもと、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社の取締役会は取締役11名にて構成し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を行っております。また2002年7月からは常勤取締役及び常勤監査役からなる経営会議を設置し、原則毎週開催することにより、取締役会の方針に基づく業務執行状況の詳細についての確認を行なうとともに、外部環境の変化に柔軟に対応した機動的な事業運営を行なうよう努めております。

監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名（1名は常勤監査役）で構成し、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第149号）」が定める社外監査役の要件を2000年6月より既に満たしており、取締役の業務執行のより厳正な監査を実施するべく監査役会の強化をはかっております。また独立した部門として監査室を設け、監査役監査のサポートならびに社内全部門を対象とした内部監査を定期的に行っております。なお、社外監査役と当社との間には取引関係等の利害関係はありません。

その他法律上及び会計上の問題に関しては、必要に応じ顧問弁護士、会計監査人等に案件ごとにアドバイスを受けております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、終盤において設備投資に持ち直しの動きが見られたものの生産・輸出が増加から横ばいに転じ、また個人消費も厳しい雇用・所得環境のもと低迷が続いており、世界経済の先行き懸念や株価の低迷など、企業をとりまく環境は依然として厳しいものとなっております。

このような経済情勢のもと、当社及びグループ各社は都市ガス・LPGの拡販を中心に、各事業分野において積極的な営業活動を展開する一方、業務全般にわたり合理化・効率化を進め経営基盤・財務体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、都市ガス事業、受注工事事業の増収等により、前連結会計年度に比べ2.3%増の608億69百万円となりました。

一方、経常利益は、売上原価が上昇したもののグループ全体で経費削減に努めました結果、前連結会計年度に比べ35.3%増の19億75百万円となりました。また、特別損失として、固定資産臨時償却費を計上いたしました結果、当期純利益は7億42百万円となりました。

(1) 当期のセグメント別の概況

都市ガス事業

ガス販売量は、業務用新規大型物件の稼働により、前連結会計年度に比べ、6.4%の増加になりましたが、売上高は家庭用販売量が微増にとどまったことや新料金メニュー導入の影響等による平均単価の低下により、1.2%増の378億9千万円となりました。一方、営業費用につきましては、原材料費の増加がありましたが、経費全般にわたる削減に努め、0.1%減の333億8千万円となりましたため、営業利益は11.4%増の45億1千万円となりました。

LPG事業

売上高は、大口需要家向け販売量の減少により、前連結会計年度に比べ0.2%減の65億37百万円となりました。一方、営業費用につきましては、経費削減に努め、2.1%減の59億98百万円となり、営業利益は27.2%増の5億38百万円となりました。

受注工事事業

売上高は、業務用分野の大型物件の竣工により、前連結会計年度に比べ12.0%増の84億6百万円となりました。一方、営業費用は10.7%増の81億67百万円となり、営業利益は80.1%増の2億39百万円となりました。

器具販売事業

家庭用分野において他燃料との競争激化の影響がありましたが、業務用におけるGHPの売上増加及びロードヒーティングやボイラー・ガスエンジンの大型物件の販売等がありましたため、売上高は前連結会計年度に比べ2.1%増の79億88百万円となりました。営業費用は5.4%増の73億7千万円となり、営業利益は25.3%減の6億18百万円となりました。

その他の事業

灯重油製品及び店舗用照明機器の増収により、売上高は前連結会計年度に比べ6.7%増の73億89百万円となりました。一方、営業費用は4.9%増の71億76百万円となりましたため、営業利益は139.9%増の2億13百万円となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加(前年同期比1.4%増)し、当連結会計年度末には3,751百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,960百万円(前年同期比5.1%増)となりました。これは減価償却費の増加及び売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,492百万円(前年同期比41.5%増)となりました。これは主に都市ガス事業における有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は1,417百万円(前年同期比64.3%減)となりました。これは長期借入れによる収入増等によるものです。

	平成13年度	平成14年度
自己資本比率(%)	23.0	23.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	16.7
債務償還年数(年)	5.9	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	9.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

平成16年3月期の売上高は、ガス販売量の増加を中心とする営業強化に一層努め、当連結会計年度に比べ1.9%増の620億円となる見通しであります。

一方、天然ガス転換及び保安関連費用の増加等により、経常利益は14億円余を見込んでおります。当期純利益は7億4千万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

項目	次期連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	62,000	60,869	1,130	1.9%
営業利益	2,500	3,266	766	23.5%
経常利益	1,425	1,975	550	27.9%
当期純利益	740	742	2	0.4%

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	85,254,618	85,636,097	381,479
有 形 固 定 資 産	75,149,485	77,512,649	2,363,163
製 造 設 備	10,340,042	12,125,609	1,785,567
供 給 設 備	48,041,881	49,635,248	1,593,366
業 務 設 備	7,892,301	8,141,645	249,344
そ の 他 の 設 備	6,158,009	6,095,983	62,026
建 設 仮 勘 定	2,717,250	1,514,161	1,203,088
無 形 固 定 資 産	3,199,307	1,596,688	1,602,619
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,199,307	1,596,688	1,602,619
投 資 等	6,905,825	6,526,760	379,065
投 資 有 価 証 券	4,354,524	4,349,805	4,719
繰 延 税 金 資 産	1,591,778	1,212,695	379,083
そ の 他 の 投 資	1,122,696	1,128,361	5,665
貸 倒 引 当 金	163,174	164,102	928
流 動 資 産	13,441,127	13,718,306	277,178
現 金 及 び 預 金	3,841,670	3,779,555	62,115
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,574,536	6,615,579	41,043
た な 卸 資 産	1,243,198	1,408,776	165,577
繰 延 税 金 資 産	330,339	316,221	14,117
そ の 他 の 流 動 資 産	1,717,863	1,836,322	118,459
貸 倒 引 当 金	266,479	238,148	28,330
繰 延 資 産	5,044,837	5,278,848	234,011
開 発 費	5,044,837	5,278,848	234,011
資 産 合 計	103,740,583	104,633,252	892,668

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	62,385,243	54,440,921	7,944,321
社 債	18,100,000	10,100,000	8,000,000
転 換 社 債	6,802,000	6,802,000	-
長 期 借 入 金	34,092,380	34,040,960	51,420
再評価に係る繰延税金負債	179,048	175,805	3,242
退 職 給 付 引 当 金	2,868,111	2,980,341	112,230
ガスホルダー修繕引当金	316,081	300,382	15,699
そ の 他 の 固 定 負 債	27,621	41,432	13,810
流 動 負 債	16,735,816	25,941,817	9,206,001
1年以内に期限到来の 固 定 負 債	5,938,580	15,440,840	9,502,260
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,378,429	3,107,333	271,095
短 期 借 入 金	1,063,000	720,000	343,000
そ の 他 の 流 動 負 債	6,355,807	6,673,644	317,837
負 債 合 計	79,121,059	80,382,739	1,261,680
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	193,183	205,966	12,783
少 数 株 主 持 分 合 計	193,183	205,966	12,783
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	3,821,827	3,821,827
資 本 準 備 金	-	1,582,238	1,582,238
再 評 価 差 額 金	-	311,325	311,325
連 結 剰 余 金	-	18,023,562	18,023,562
その他有価証券評価差額金	-	309,460	309,460
自 己 株 式	-	3,868	3,868
資 本 合 計		24,044,545	24,044,545
資 本 金	3,821,827	-	3,821,827
資 本 剰 余 金	1,582,238	-	1,582,238
利 益 剰 余 金	18,445,563	-	18,445,563
土 地 再 評 価 差 額 金	317,068	-	317,068
その他有価証券評価差額金	293,411	-	293,411
自 己 株 式	33,769	-	33,769
資 本 合 計	24,426,340	-	24,426,340
負債・少数株主持分及び資本合計	103,740,583	104,633,252	892,668

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	増 減
売 上 高	60,869,527	59,478,990	1,390,537
売 上 原 価	32,136,752	31,065,534	1,071,217
(売 上 総 利 益)	(28,732,775)	(28,413,455)	(319,319)
供給販売費及び一般管理費	25,466,262	25,657,121	190,858
供給販売費	22,110,945	22,280,705	169,759
一般管理費	3,355,316	3,376,416	21,099
(営 業 利 益)	(3,266,512)	(2,756,334)	(510,178)
営業外収益	551,294	679,920	128,626
受 取 利 息	3,803	5,026	1,223
受 取 配 当 金	26,408	17,038	9,370
賃 貸 料 収 入	191,836	194,116	2,279
持分法による投資利益	116,646	150,851	34,204
その他の営業外収益	212,598	312,887	100,288
営業外費用	1,842,665	1,976,777	134,112
支 払 利 息	1,331,922	1,438,459	106,536
社債発行費償却	65,461	39,970	25,491
その他の営業外費用	445,280	498,348	53,068
(経 常 利 益)	(1,975,141)	(1,459,477)	(515,664)
特 別 利 益	-	95,988	95,988
固定資産売却益	-	95,988	95,988
特 別 損 失	813,082	438,404	374,678
固定資産臨時償却費	813,082	-	813,082
投資有価証券評価損	-	438,404	438,404
税金等調整前当期純利益	1,162,059	1,117,061	44,997
法人税、住民税及び事業税	810,281	361,476	448,805
法人税等調整額	380,734	40,507	421,242
少数株主損失	10,439	11	10,428
当 期 純 利 益	742,951	715,087	27,863

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	増 減
連結剰余金期首残高	-	17,495,207	17,495,207
連結剰余金期首残高	-	17,495,207	17,495,207
連結剰余金増加高	-	128,550	128,550
持分法適用会社解散に伴う 剰余金増加高	-	128,550	128,550
連結剰余金減少高	-	315,282	315,282
配 当 金	-	309,316	309,316
役 員 賞 与	-	5,965	5,965
当 期 純 利 益	-	715,087	715,087
連結剰余金期末残高	-	18,023,562	18,023,562
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	1,582,238	-	1,582,238
資本剰余金期末残高	1,582,238	-	1,582,238
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	18,023,562	-	18,023,562
連結剰余金期首残高	18,023,562	-	18,023,562
利益剰余金増加高	742,951	-	742,951
当 期 純 利 益	742,951	-	742,951
利益剰余金減少高	320,950	-	320,950
配 当 金	309,241	-	309,241
役 員 賞 与	5,965	-	5,965
土地再評価差額金取崩額	5,742	-	5,742
利益剰余金期末残高	18,445,563	-	18,445,563

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	1,162,059		1,117,061		44,997
減価償却費	8,279,978		7,618,525		661,452
繰延資産の償却費	2,507,437		2,600,039		92,602
退職給付引当金の減少額	112,230		14,981		97,249
貸倒引当金の増加額	27,402		192,269		164,867
受取利息及び受取配当金	30,212		22,065		8,147
支払利息	1,331,922		1,438,459		106,536
売上債権の減少額	18,603		243,571		224,968
たな卸資産の減少額	280,886		318,703		37,816
仕入債務の減少額	415,550		164,983		250,567
未払消費税等の減少額	27,309		95,047		67,738
役員賞与の支払額	5,965		5,965		-
その他	748,292		103,396		644,896
小 計	13,765,312		13,328,982		436,329
利息及び配当金の受取額	30,212		22,065		8,147
利息の支払額	1,318,858		1,483,026		164,168
法人税等の支払額	516,071		487,164		28,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,960,594		11,380,856		579,738
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の売却による収入	-		20,000		20,000
有形固定資産の取得による支出	6,301,670		3,486,540		2,815,129
有形固定資産の売却による収入	83,066		287,326		204,260
無形固定資産の取得による支出	1,745,787		1,263,422		482,364
投資有価証券の取得による支出	25,000		478,000		453,000
投資有価証券の売却による収入	229		394		164
長期前払費用の支出	212,345		119,711		92,633
繰延資産の取得による支出	2,273,426		2,470,614		197,188
短期貸付金の純増額	30,000		-		30,000
長期貸付金の回収による収入	456		275		181
その他	11,878		93,044		81,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,492,597		7,417,249		3,075,348
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額	343,000		843,700		1,186,700
コマーシャル・ペーパーの純減額	-		1,000,000		1,000,000
長期借入れによる収入	6,000,000		3,150,000		2,850,000
長期借入金の返済による支出	5,450,840		4,964,500		486,340
社債の発行による収入	8,000,000		5,000,000		3,000,000
社債の償還による支出	10,000,000		5,000,000		5,000,000
配当金の支払額	309,241		309,316		75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,417,081		3,967,516		2,550,435
現金及び現金同等物の増減額	50,915		3,909		54,824
現金及び現金同等物の期首残高	3,700,755		3,704,664		3,909
現金及び現金同等物の期末残高	3,751,670		3,700,755		50,915

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社（北ガスジェネックス㈱、北ガスサ-ビス㈱、㈱ケージープランニング、北ガス建設㈱、天然ガス自動車北海道㈱）

非連結子会社 7社

連結の範囲から除いた子会社は、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用子会社及び関連会社 9社

（北東住設機器㈱、石狩サービス㈱、北ガスシステムサポート㈱、㈱小樽ガス住設、㈱日石プロパン供給センター、ケージーセントラルスポーツ㈱、㈱エルシークリーン、㈱北海道熱供給公社、㈱サッポロエネルギーサービス）

持分法を適用していない非連結子会社3社は、当期純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北ガス建設㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、北ガス建設㈱については12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券 償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は、主として原価法（製品・原料は総平均法、貯蔵品は移動平均法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、当社の千歳支社並びに製造設備のうち石狩工場、供給設備のうち天然ガス用設備と一部の連結子会社は定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

導管 13～22年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。

(耐用年数及び残存価額の変更)

当社の製造設備のうち石狩工場については、従来、法人税法に規定する耐用年数及び残存価額によっておりましたが、当期に札幌地区の天然ガス転換終了までに廃止することが決定しましたことに伴い従来の耐用年数と廃止するまでの使用可能期間との乖離が明らかとなりましたため、当期より償却年数を廃止するまでの期間に短縮するほか廃止後の処分可能価額が概ねゼロ又は処分費用がかかりますことから残存価額を 0 % に変更しております。

これらの変更に伴い変更後の償却方法による簿価と従来の償却方法による簿価との乖離を補正するため、特別損失に臨時償却費 813,082 千円を計上しております。

このように耐用年数及び残存価額を変更しました結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純利益が 813,082 千円少なく計上されております。

無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

開発費

商法に定める最長期間(5 年間)による均等額償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ガスホルダ - 修繕引当金

球形ガスホルダ - の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当該連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

1. 事業用土地の再評価

当社は、土地再評価法（「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

なお、再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法、および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 785,571千円

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2.有形固定資産の減価償却累計額	107,404,059千円	100,047,202千円
3.非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	1,817,266千円	1,680,620千円
4.担保資産及び担保付債務		
有形固定資産(工場財団他)	1,862,955千円	2,219,041千円
担保付社債	100,000千円	100,000千円
担保付長期借入金	772,260千円	1,119,500千円

5. 保証債務	234,102千円	228,718千円
---------	-----------	-----------

6. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取手形	- 千円	44,887千円
支払手形	- 千円	24,911千円

7. 営業費用の主な内訳

(1) 供給販売費

給料	2,703,226千円	2,701,022千円
退職給付引当金引当額	418,526千円	177,205千円
カスルダ [®] -修繕引当金引当額	24,695千円	18,389千円
需要開発費	3,190,406千円	3,256,154千円
貸倒引当金引当額	51,847千円	75,731千円
減価償却費	6,174,449千円	6,204,305千円

(2) 一般管理費

退職給付引当金引当額	113,894千円	286,830千円
------------	-----------	-----------

8. 研究開発費の総額	100,118千円	103,313千円
-------------	-----------	-----------

9. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,841,670千円	3,779,555千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,000千円	78,800千円
現金及び現金同等物	3,751,670千円	3,700,755千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日） （単位：千円）

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	37,805,970	6,537,373	2,774,520	7,923,373	5,828,289	60,869,527	(-)	60,869,527
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	84,698	22	5,632,400	65,211	1,561,358	7,343,692	(7,343,692)	-
計	37,890,669	6,537,396	8,406,921	7,988,585	7,389,647	68,213,220	(7,343,692)	60,869,527
営業費用	33,380,123	5,998,971	8,167,458	7,370,165	7,176,607	62,093,326	(4,490,311)	57,603,014
営業利益	4,510,545	538,425	239,462	618,419	213,040	6,119,893	(2,853,380)	3,266,512
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	79,740,615	5,716,859	3,408,109	2,005,989	3,298,015	94,169,588	9,570,995	103,740,583
減価償却費	10,036,226	632,366	35,413	125,695	32,291	10,861,994	(74,579)	10,787,415
資本的支出	8,963,898	774,453	26,135	33,358	32,552	9,830,399	(182,371)	9,648,028

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） （単位：千円）

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	37,391,867	6,552,840	2,354,640	7,651,644	5,527,997	59,478,990	(-)	59,478,990
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	63,221	685	5,153,916	171,667	1,400,628	6,790,119	(6,790,119)	-
計	37,455,089	6,553,525	7,508,556	7,823,311	6,928,625	66,269,109	(6,790,119)	59,478,990
営業費用	33,407,030	6,130,187	7,375,612	6,995,604	6,839,821	60,748,256	(4,025,600)	56,722,655
営業利益	4,048,059	423,338	132,944	827,707	88,803	5,520,853	(2,764,518)	2,756,334
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	80,062,899	5,794,684	2,937,639	2,430,562	3,032,244	94,258,029	10,375,222	104,633,252
減価償却費	9,419,340	637,300	37,689	130,416	39,508	10,264,254	(45,689)	10,218,565
資本的支出	7,853,762	810,365	36,958	42,289	20,478	8,763,853	(308,561)	8,455,292

（注記事項）

- (1)事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。
- (2)各区分に属する主要な製品の名称
 - 都市ガス事業.....都市ガスの製造・供給及び販売
 - L P G 事業.....簡易ガス事業及びL P G 販売
 - 受注工事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事
 - 器具販売事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付
 - その他の事業.....石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売他
- (3)当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,658,718千円及び2,531,487千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

- (4)当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,447,137千円及び11,897,286千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (5)当連結会計年度及び前連結会計年度の減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は、在外子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付引当金損金算入限度超過額	799,185 千円	766,673 千円
繰延資産損金算入限度超過額	106,245 千円	113,630 千円
減価償却費損金算入限度超過額	337,281 千円	68,370 千円
ガスボイラ-修繕引当金損金算入限度超過額	38,484 千円	22,569 千円
事業税未払計上分否認	99,478 千円	90,625 千円
未払賞与損金算入限度超過額	172,886 千円	156,769 千円
固定資産に係る未実現利益	294,524 千円	76,294 千円
その他	239,868 千円	408,854 千円
合 計	2,087,954 千円	1,703,788 千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額金	165,836 千円	174,871 千円
合 計	165,836 千円	174,871 千円
繰延税金資産の純額	1,922,117 千円	1,528,917 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	36.1 %	36.1 %
(調整)		
連結子会社の事業税	6.5	5.5
永久差異(交際費損金不算入等)によるもの	5.1	2.8
その他	11.6	8.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.1</u>	<u>36.0</u>

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	30,000	30,084	84
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	30,000	30,084	84

2. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	78,628	545,731	467,103
(2)債 券	50,000	62,000	12,000
(3)その他	-	-	-
小 計	128,628	607,731	479,103
連結貸借対照表上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	413,631	393,589	20,041
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	413,631	393,589	20,041
合 計	542,259	1,001,321	459,061

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	426,593	909,838	483,244
(2)債 券	50,000	60,000	10,000
(3)その他	-	-	-
小 計	476,593	969,838	493,244
連結貸借対照表上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	140,327	131,263	9,063
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	140,327	131,263	9,063
合 計	616,921	1,101,101	484,180

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,530,936	1,563,083
その他	5,000	5,000
合 計	1,535,936	1,568,083

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(債券)			
社債	-	-	50,000
その他	-	-	-
合 計	-	-	50,000

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、日本簡易ガス事業厚生年金基金等及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	10,587,650千円	10,146,775千円
年金資産	4,241,683千円	4,328,299千円
未積立退職給付債務(+)	6,345,967千円	5,818,475千円
会計基準変更時差異未処理額	853,070千円	924,159千円
未認識数理計算上の差異	2,624,785千円	1,913,973千円
前払年金費用	- 千円	- 千円
退職給付引当金(+ + +)	2,868,111千円	2,980,341千円

注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	549,529千円	426,106千円
利息費用	244,320千円	246,712千円
期待運用収益	106,897千円	124,269千円
会計基準変更時差異の費用処理額	71,089千円	71,087千円
数理計算上の差異の費用処理額	130,653千円	45,827千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
退職給付費用(+ + + + +)	888,695千円	665,464千円

注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0 %	3.5 %
期待運用収益率	3.0 %	3.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	- 年	- 年
数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

継続企業の前提

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。